地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152064	新潟県	新発田市	都市　Ⅱ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営かつ専任職員で行っていく。	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計	○	国が実施する調査に係る事務であるため、今後も直営かつ専任職員で行っていく。	95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	利用頻度が少ないため、指定管理者を導入することで無駄なコスト増が見込まれる。	0		59.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	20	0	0.0%	コスト増が見込まれる。導入予定なし。	0		59.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	対象となる団体の受け入れ体制が整っていないため。	0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	1	50.0%	これまでの施設管理の経緯と設備の特殊性を考慮すると直営で管理していくことが妥当である。	1	設備の特殊性を考慮すると職員で管理することが妥当である。	83.2%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	豪雪地帯に位置し通年営業ができない点などから、民間事業者に事業を委ねたとしても、経費削減が見込めないため。	1	地元住民の就労場所確保のため、臨時職員として雇用し、常駐で配置している。	68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理の必要性が不明確のため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	6	0	0.0%	コスト増が見込まれる。	0		30.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.7%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	5	安定した運営を行うためには、契約期間や条件により管理者が変わる委託は馴染まない。指定管理を導入した場合、業務のノウハウの喪失や専門性を持った人材育成が困難になり、市民サービスの低下を招く恐れがある。	18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		26.2%	27.9%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	5	地域住民に生涯学習の機会と場の提供を行う公民館は、住民と触れ合う機会が多く、公民館利用団体主体となって行う「文化・芸術祭」もあるため、自治体職員の常駐が望ましい。	23.7%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入は現時点では適切でないと考えられる。今後の施設・設備の大規模改修の推移を踏まえ、適時に同制度導入を再検討する。	1	現時点では直営で運営すべき施設であると考える。	62.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	他市の類似施設の導入状況や地域住民を優先雇用するという方針から直営としている。	1	施設の管理運営と利用者の対応に常駐職員が必要なため。	53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	直営がコスト的に最適の状況がある。	22	児童クラブ、児童館等の統括業務を行っている。	24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	令和7年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%